



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東
 コード番号 6462 URL <https://www.riken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部経理室長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-3230-3911
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,372	12.4	5,122	87.8	6,529	51.0	4,329	130.2
2021年3月期	69,720	△17.5	2,728	△47.9	4,323	△27.5	1,880	△46.5

(注) 包括利益 2022年3月期 8,099百万円 (52.2%) 2021年3月期 5,323百万円 (3,267.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	433.47	432.42	5.6	5.8	6.5
2021年3月期	189.05	188.47	2.6	4.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 868百万円 2021年3月期 666百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	115,707	87,082	70.1	8,109.98
2021年3月期	110,544	80,142	67.7	7,507.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 81,121百万円 2021年3月期 74,804百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,418	△3,819	△1,522	13,886
2021年3月期	7,388	△2,912	△1,515	12,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	896	47.6	1.2
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,200	27.7	1.5
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		35.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.6	5,000	△2.4	6,100	△6.6	3,400	△21.5	340.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,648,466株	2021年3月期	10,648,466株
2022年3月期	645,730株	2021年3月期	685,072株
2022年3月期	9,988,492株	2021年3月期	9,948,091株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(日本、インドは4月～3月、それ以外は1月～12月)における世界経済は、各地域においてばらつきはあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制や経済対策によって、総じて経済活動は緩やかな回復が継続しました。

わが国経済においても、経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、資源・原材料価格の高騰やウクライナ情勢等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループと関連の深い自動車産業は、国内では半導体不足やサプライチェーン混乱等の影響で前年に比べ約4%の減産となりました。海外においても、各地域で半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響等により、世界の生産台数は約3%の増加に留まりました。

当連結会計年度における当社グループ売上高は、上記の状況のなかでも海外向け及び建機関連等の需要を取り込んだこと、及び為替によるプラスの影響により、78,372百万円(前年同期比12.4%増)となりました。利益面では、原材料費や物流費の高騰の影響等があったものの、売上の増加に加え合理化を含む労務費・経費の削減効果等により、営業利益は5,122百万円(前年同期比87.8%増)、経常利益は6,529百万円(前年同期比51.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した事業構造改革費用がなくなったこと等により4,329百万円(前年同期比130.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が65,487百万円(前年同期比13.7%増)、その他は15,488百万円(前年同期比9.1%増)となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が3,570百万円(前年同期比106.7%増)となり、その他が1,856百万円(前年同期比76.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は115,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,163百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては28,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により87,082百万円と前連結会計年度末に比べ6,940百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,886百万円と前連結会計年度に比べ、1,771百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,418百万円(前連結会計年度は7,388百万円の資金増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,957百万円、減価償却費5,035百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,819百万円(前連結会計年度は2,912百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,411百万円、定期預金の純増額1,661百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,522百万円(前連結会計年度は1,515百万円の資金減少)となりました。これは主に配当金の支払額1,148百万円、リース債務の返済による支出242百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年度の事業環境は、新型コロナウイルス変異株の拡大懸念は残りますが、自動車業界全体は半導体不足が徐々に解消されることにより、今後の生産は回復基調に向かうと見込んでおります。しかしながら、地政学的リスクの増大を受けた資源・原材料価格の高騰が製造業全体の重しになることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結売上高予想は82,000百万円を見込んでおります。利益面につきましては、引き続き合理化に努めますが原材料費の高騰の影響等により、営業利益は5,000百万円、経常利益は6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

このような方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株につき60円とする予定です。

次期の配当予想につきましては、1株につき年間配当金120円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株につき60円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,612	16,209
受取手形及び売掛金	20,396	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,830
商品及び製品	8,667	9,927
仕掛品	3,595	3,342
原材料及び貯蔵品	2,398	3,277
その他	1,135	1,077
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	48,766	53,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,770	10,518
機械装置及び運搬具(純額)	12,152	11,782
土地	2,634	2,592
建設仮勘定	1,885	1,233
その他(純額)	1,231	1,056
有形固定資産合計	28,674	27,184
無形固定資産		
リース資産	2,461	2,057
その他	552	485
無形固定資産合計	3,014	2,542
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	23,957
繰延税金資産	1,297	1,271
退職給付に係る資産	5,766	5,930
保険積立金	58	58
その他	1,043	1,164
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	30,089	32,353
固定資産合計	61,778	62,080
資産合計	110,544	115,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608	8,690
1年内返済予定の長期借入金	7,000	—
未払法人税等	562	1,468
賞与引当金	1,588	1,734
その他	5,786	4,393
流動負債合計	24,546	16,287
固定負債		
長期借入金	3,000	10,000
退職給付に係る負債	1,498	1,503
製品保証引当金	302	288
環境対策引当金	12	12
その他	1,042	532
固定負債合計	5,855	12,337
負債合計	30,402	28,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	61,411	64,526
自己株式	△3,074	△2,894
株主資本合計	74,030	77,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	1,045
繰延ヘッジ損益	△12	△60
為替換算調整勘定	△2,066	622
退職給付に係る調整累計額	2,351	2,189
その他の包括利益累計額合計	774	3,797
新株予約権	120	97
非支配株主持分	5,217	5,863
純資産合計	80,142	87,082
負債純資産合計	110,544	115,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	69,720	78,372
売上原価	55,174	60,927
売上総利益	14,545	17,444
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,780	2,014
販売手数料	171	42
役員退職慰労引当金繰入額	85	13
賞与引当金繰入額	702	819
役員報酬及び給料手当	3,693	3,557
退職給付費用	172	92
研究開発費	870	938
その他	4,341	4,844
販売費及び一般管理費合計	11,817	12,322
営業利益	2,728	5,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	337	408
持分法による投資利益	666	868
為替差益	22	95
生命保険配当金	161	112
受取補償金	185	—
助成金収入	446	24
その他	191	192
営業外収益合計	2,012	1,702
営業外費用		
支払利息	105	106
固定資産処分損	93	140
その他	217	49
営業外費用合計	416	295
経常利益	4,323	6,529
特別利益		
固定資産売却益	413	535
投資有価証券売却益	9	13
特別利益合計	422	548
特別損失		
事業構造改革費用	659	—
固定資産除却損	89	58
工場休止損失	91	—
減損損失	421	61
投資有価証券売却損	64	—
特別損失合計	1,326	120
税金等調整前当期純利益	3,420	6,957
法人税、住民税及び事業税	1,142	2,183
法人税等調整額	522	150
法人税等合計	1,665	2,334
当期純利益	1,755	4,623
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△125	293
親会社株主に帰属する当期純利益	1,880	4,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,755	4,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	561
繰延ヘッジ損益	△2	△44
為替換算調整勘定	△624	2,461
退職給付に係る調整額	2,338	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	707
その他の包括利益合計	3,568	3,476
包括利益	5,323	8,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,563	7,317
非支配株主に係る包括利益	△239	782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	6,984	60,642	△3,284	72,915
当期変動額					
剰余金の配当			△1,042		△1,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,880		1,880
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1	△68	211	142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		136			136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	135	769	209	1,114
当期末残高	8,573	7,119	61,411	△3,074	74,030

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,470	△8	△1,459	29	△2,908	169	5,727	75,905
当期変動額								
剰余金の配当								△1,042
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,880
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,971	△4	△607	2,321	3,682	△49	△509	3,122
当期変動額合計	1,971	△4	△607	2,321	3,682	△49	△509	4,237
当期末残高	501	△12	△2,066	2,351	774	120	5,217	80,142

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,119	61,411	△3,074	74,030
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益			4,329		4,329
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△67	181	114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,114	179	3,294
当期末残高	8,573	7,119	64,526	△2,894	77,324

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	501	△12	△2,066	2,351	774	120	5,217	80,142
当期変動額								
剰余金の配当								△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益								4,329
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	544	△48	2,689	△162	3,023	△23	645	3,645
当期変動額合計	544	△48	2,689	△162	3,023	△23	645	6,940
当期末残高	1,045	△60	622	2,189	3,797	97	5,863	87,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,420	6,957
減価償却費	4,924	5,035
減損損失	421	61
持分法による投資損益(△は益)	△666	△868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△136	△53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,209	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
助成金収入	△446	△24
受取利息及び受取配当金	△337	△408
支払利息	105	106
投資有価証券売却損益(△は益)	55	△13
固定資産除却損	89	58
固定資産売却損益(△は益)	△413	△535
売上債権の増減額(△は増加)	133	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	1,063
棚卸資産の増減額(△は増加)	930	△1,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△403	△1,245
その他	3,668	△1,726
小計	7,113	6,820
助成金の受取額	445	24
利息及び配当金の受取額	675	965
利息の支払額	△105	△108
法人税等の支払額	△741	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,388	6,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△173	△1,661
有形固定資産の取得による支出	△3,256	△2,411
有形固定資産の売却による収入	426	702
無形固定資産の取得による支出	△89	△79
投資有価証券の取得による支出	△192	△174
投資有価証券の売却及び償還による収入	402	15
貸付けによる支出	△438	△478
貸付金の回収による収入	558	353
保険積立金の解約による収入	53	—
その他の支出	△211	△115
その他の収入	8	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	△3,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,000
リース債務の返済による支出	△228	△242
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,044	△1,148
非支配株主への配当金の支払額	△230	△128
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△1,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,813	1,771
現金及び現金同等物の期首残高	9,301	12,114
現金及び現金同等物の期末残高	12,114	13,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は一時点で収益を認識していた子会社の一部収益に関して、一定の期間にわたり収益を認識する処理への変更等を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,597	12,123	69,720	—	69,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,079	2,081	△2,081	—
計	57,599	14,202	71,801	△2,081	69,720
セグメント利益	1,726	1,049	2,776	△47	2,728

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,483	12,888	78,372	—	78,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,599	2,602	△2,602	—
計	65,487	15,488	80,975	△2,602	78,372
セグメント利益	3,570	1,856	5,426	△304	5,122

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,507.92円	1株当たり純資産額	8,109.98円
1株当たり当期純利益	189.05円	1株当たり当期純利益	433.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	432.42円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	80,142	87,082
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	120	97
非支配株主持分	5,217	5,863
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	74,804	81,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	9,963	10,002

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,880	4,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,880	4,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,948	9,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	24
(うち新株予約権(千株))	(30)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。